

第130回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料1): 九州の主要経済指標(消費関係)

(参考資料2): 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2024年4月19日

西日本シティ銀行

NCBリサーチ&コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 541 社（今回の回答社数 296 社 回答率 54.7%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	254	85.8%
福岡市及び近郊	136	46.0%
北九州市及び近郊	75	25.3%
筑後地区	29	9.8%
筑豊地区	14	4.7%
福岡県外九州各県	42	14.2%
熊本県	3	1.0%
大分県	11	3.7%
宮崎県	13	4.4%
佐賀県	9	3.1%
長崎県	5	1.7%
鹿児島県	1	0.3%
合計	296	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	79	26.7%
食料品	20	6.7%
家具	3	1.0%
窯業・土石	7	2.4%
金属・機械器具	36	12.2%
その他製造	13	4.4%
非製造業	217	73.3%
建設	53	17.9%
卸小売	84	28.4%
食料飲料	17	5.7%
機械器具	9	3.0%
建材	15	5.1%
総合スーパー	2	0.7%
その他	41	13.9%
不動産	11	3.7%
運輸通信	21	7.1%
サービス	48	16.2%
全産業	296	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	23	7.8%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	41	13.8%
中小企業（1億円未満）	232	78.4%
合計	296	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2024年3月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費について

II 2024年問題の影響について

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の24年1～3月期実績は、全産業で1.7と、前回23年10～12月期実績5.6に比べ3.9ポイント悪化している。製造業では2.5と、前回調査に比べ9.7ポイント悪化し、非製造業では1.4と、前回調査に比べ1.9ポイント悪化している。
- ② 売上高の24年1～3月期実績は、全産業で3.4と、前回23年10～12月期実績8.8に比べ5.4ポイント悪化している。製造業では2.5と、前回調査に比べ13.7ポイント悪化し、非製造業では3.7と、前回調査に比べ2.4ポイント悪化している。
- ③ 収益の24年1～3月期実績は、全産業で▲3.7と、前回23年10～12月期実績▲3.2に比べ0.5ポイント悪化している。製造業では▲7.6と、前回調査に比べ6.2ポイント悪化し、非製造業では▲2.3と、前回調査に比べ1.5ポイント改善している。
- ④ 資金繰りの24年1～3月期実績は、全産業で0.4と、前回23年10～12月期実績▲3.2に比べ3.6ポイント改善している。製造業では6.4と、前回調査に比べ6.4ポイント改善し、非製造業では▲1.9と前回調査に比べ2.4ポイント改善している。
- ⑤ 商品在庫の24年1～3月期実績は、全産業で2.0と、前回23年10～12月期の「過大」超から「不足」超に転じている。製造業では1.3、非製造業では2.3と、前回調査の「過大」超から「不足」超となっている。

※24年1月1日～2月29日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

23年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比27.2%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比23.2%増加し、非製造業では前年度比33.4%増加している。

設備投資見通しの内容については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では機械装置の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

23年度の採用見通しは、全産業で前年度比14.3%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比5.1%減少し、非製造業では前年度比18.1%増加している。

24年度の採用計画は、全産業で前年度比9.4%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比31.6%減少し、非製造業では前年度比5.9%減少する計画となっている。

23年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比減少し、中途採用、パートが増加している。

(4) 経営上の問題点

「従業員対策」を挙げる企業が8回ぶりに最も多くなった。次いで「原材料値上り」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が23%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は28%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が20%から3ポイント増加し、「悪い」が33%から5ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が25%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は19%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが20%から5ポイント増加し、「悪化」するが27%から8ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

(6) 2024年問題の影響について

2024年問題による業績への影響（直接または間接とも）について、製造業、非製造業、全産業ともに「少し悪影響がある」と回答した企業が最も多く、製造業では51%、非製造業では45%、全産業では47%となっている。

2024年問題の影響については、製造業、非製造業、全産業ともに「配送コストの上昇」と回答した企業が最も多く、製造業では81%、非製造業では61%、全産業では67%となっている。

2024年問題の悪影響に対する対策は、「今後、対策をとる予定」と回答した企業が最も多く、製造業では56%、非製造業では41%、全産業では45%となっている。

2024年問題で実行している、または予定している対策は、製造業、非製造業、全産業ともに「配送業者との交渉」と回答した企業が最も多く、製造業では63%、非製造業では36%、全産業では45%となっている。

今後「2024年問題」に伴い値上げ要請を受けた場合の対応は、製造業、非製造業、全産業ともに「可能な範囲で値上げに応じる」と回答した企業が最も多く、製造業では71%、非製造業では65%、全産業では66%となっている。

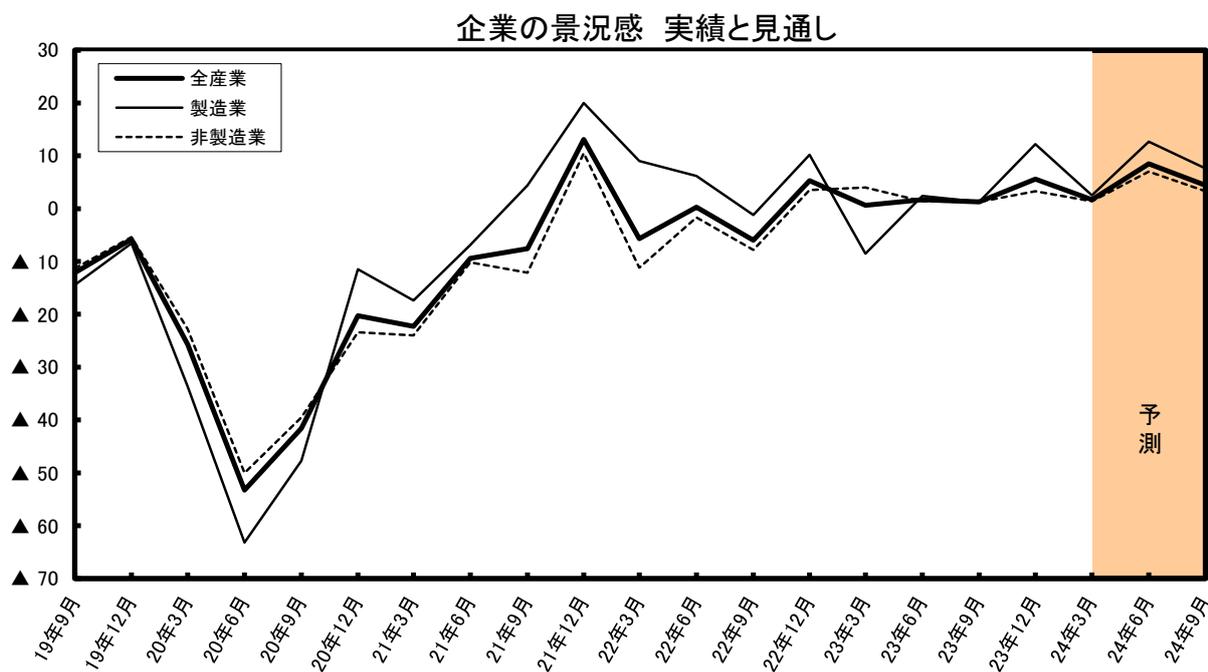
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	期	23/10~12	24/1~3		24/4~6		24/7~9
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		12.2	2.5	6.7	12.7	16.2	7.6
非製造業		3.3	1.4	▲ 2.4	7.0	▲ 1.5	3.3
全産業		5.6	1.7	0.0	8.5	3.2	4.4

※24年1月1日~2月29日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の24年1~3月期実績は、全産業で1.7と、前回23年10~12月期実績5.6に比べ3.9ポイント悪化している。

先行き24年4~6月期については、「好転」超幅が拡大し、24年7~9月期については、「好転」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の24年1~3月期実績は1.7ポイント改善し、先行き24年4~6月期については、5.3ポイント改善している。

② 24年1~3月期の業種別実績

製造業では「家具」で改善、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で悪化し、全体では2.5と、前回調査に比べ9.7ポイント悪化している。

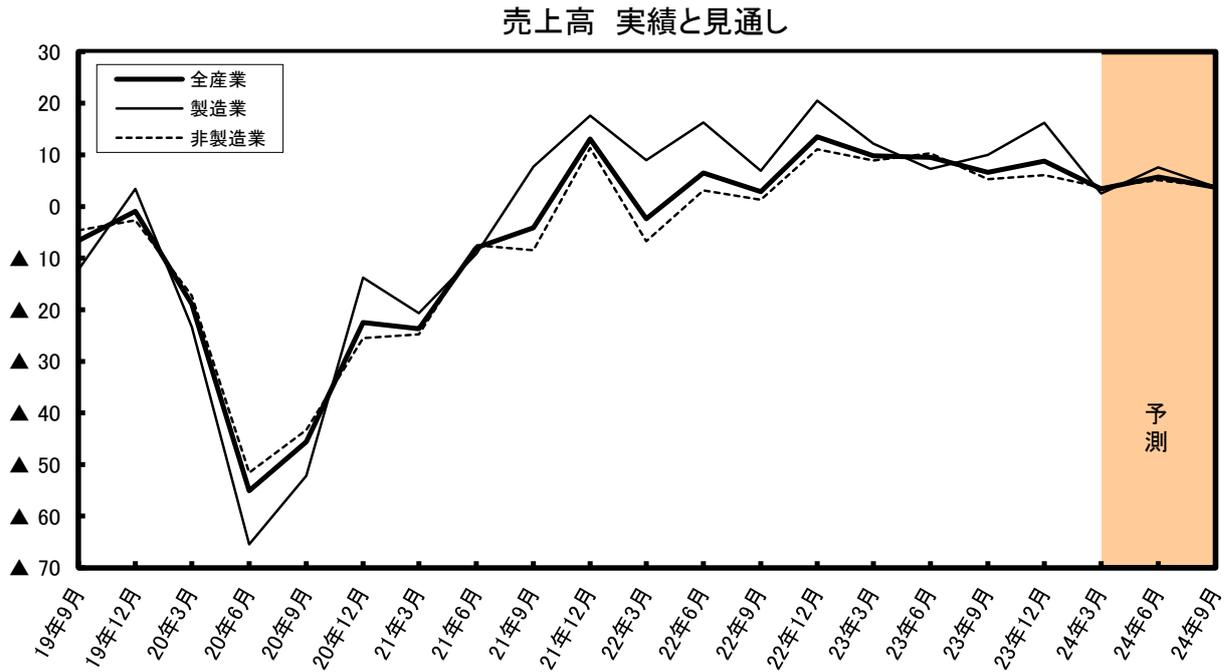
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」で改善、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では1.4と、前回調査に比べ1.9ポイント悪化している。

(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	23/10～12	24/1～3		24/4～6		24/7～9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	16.2	2.5	13.5	7.6	14.9	3.8
非製造業	6.1	3.7	4.3	5.1	1.0	3.7
全産業	8.8	3.4	6.7	5.7	4.6	3.7

※24年1月1日～2月29日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の24年1～3月期実績は、全産業で3.4と、前回23年10～12月期実績8.8に比べ5.4ポイント悪化している。

先行き24年4～6月期については、「増加」超幅が拡大し、24年7～9月期については、「増加」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の24年1～3月期実績は3.3ポイント悪化し、先行き24年4～6月期については、1.1ポイント改善している。

② 24年1～3月期の業種別実績

製造業では「家具」、「その他製造」で改善、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では2.5と、前回調査に比べ13.7ポイント悪化している。

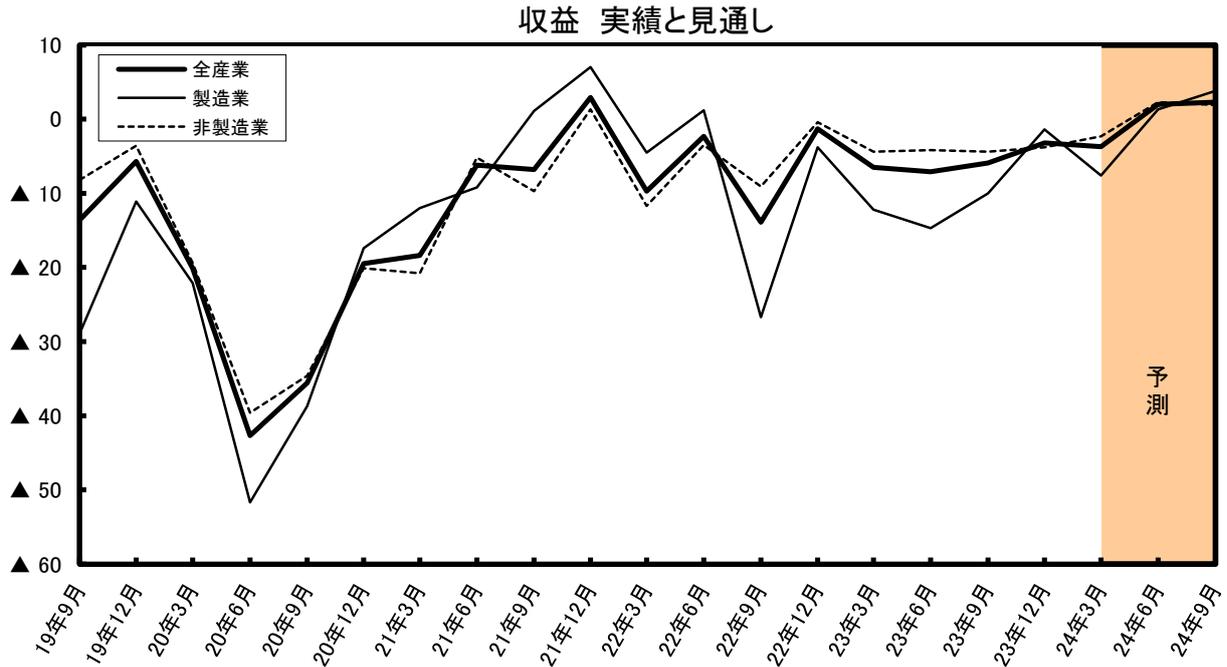
非製造業では、「建設」、「不動産」で改善、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では3.7と、前回調査に比べ2.4ポイント悪化している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	期	23/10~12	24/1~3		24/4~6		24/7~9
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 1.4	▲ 7.6	1.3	1.3	▲ 2.7	3.8
非製造業		▲ 3.8	▲ 2.3	▲ 2.8	2.3	▲ 1.9	1.9
全産業		▲ 3.2	▲ 3.7	▲ 1.8	2.0	▲ 2.1	2.3

※24年1月1日~2月29日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の24年1~3月期実績は、全産業で▲3.7と、前回23年10~12月期実績▲3.2に比べ0.5ポイント悪化している。

先行き24年4~6月期については、「増加」超に転じ、24年7~9月期については、「増加」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の24年1~3月期実績は1.9ポイント悪化し、先行き24年4~6月期については、4.1ポイント改善している。

② 24年1~3月期の業種別実績

製造業では、「家具」で改善、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で悪化し、全体では▲7.6と、前回調査に比べ6.2ポイント悪化している。

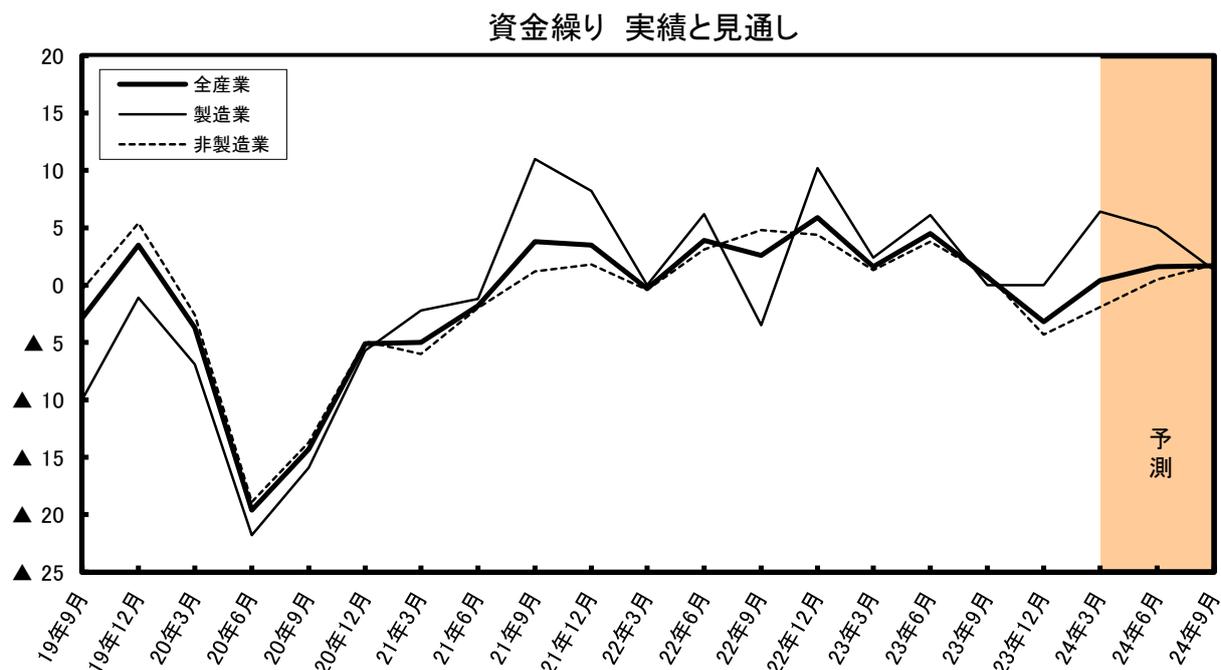
非製造業では、「建設」、「不動産」、「運輸通信」で改善、「卸小売」、「サービス」で悪化し、全体では▲2.3と、前回調査に比べ1.5ポイント改善している。

(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	23/10～12	24/1～3		24/4～6		24/7～9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	0.0	6.4	2.7	5.0	1.4	1.3
非製造業	▲4.3	▲1.9	0.5	0.5	2.9	1.8
全産業	▲3.2	0.4	1.1	1.6	2.4	1.7

※24年1月1日～2月29日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの24年1～3月期実績は、全産業で0.4と、前回23年10～12月期実績▲3.2に比べ3.6ポイント改善している。

先行き24年4～6月期については、「好転」超幅が拡大し、24年7～9月期については、「好転」超幅がさらに拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の24年1～3月期実績は、0.7ポイント悪化し、先行き24年4～6月期については、0.8ポイント悪化している。

② 24年1～3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「家具」、「窯業・土石」で改善、「金属・機械器具」、「その他製造」で悪化し、全体では6.4と、前回調査に比べ6.4ポイント改善している。

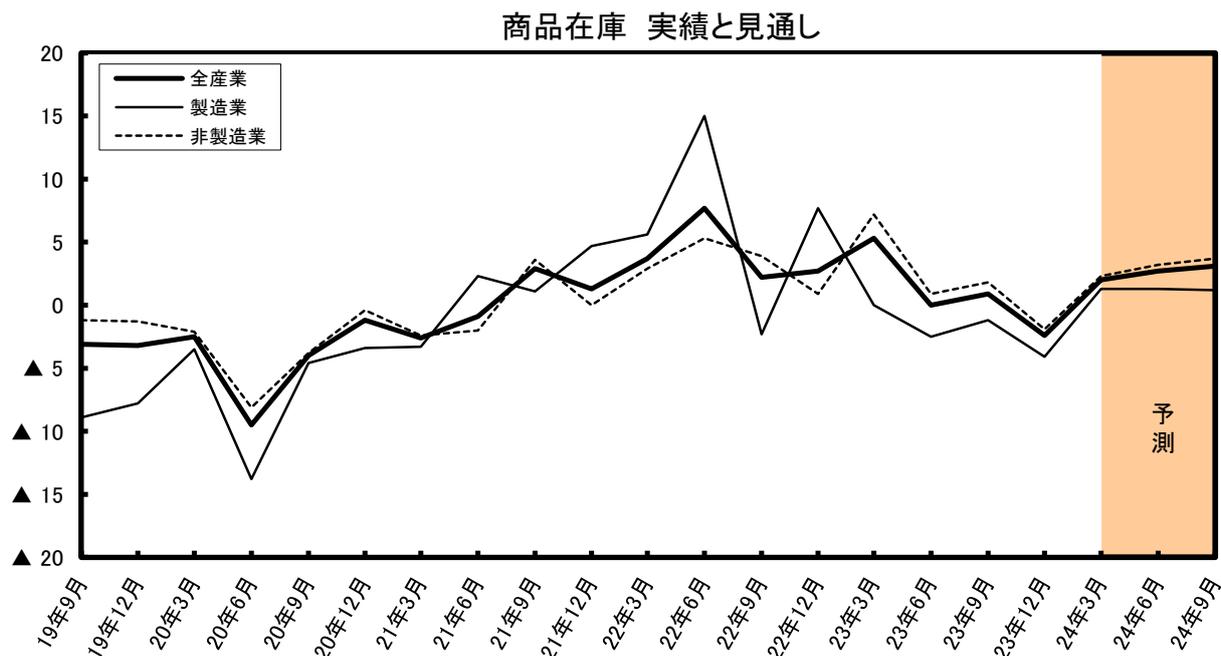
非製造業では、「建設」、「不動産」、「運輸通信」で改善、「卸小売」、「サービス」が横ばいで、全体では▲1.9と前回調査に比べ2.4ポイント改善している。

(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	23/10～12	24/1～3		24/4～6		24/7～9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 4.1	1.3	▲ 1.4	1.3	0.0	1.2
非製造業	▲ 1.9	2.3	▲ 0.9	3.2	1.4	3.7
全産業	▲ 2.4	2.0	▲ 1.1	2.7	1.1	3.1

※24年1月1日～2月29日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の24年1～3月期実績は、全産業で2.0と、前回23年10～12月期の「過大」超から「不足」超に転じている。

先行き24年4～6月期については、「不足」超幅が拡大し、24年7～9月期については、「不足」超幅がさらに拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の24年1～3月期実績は、▲1.1の「過大」超から2.0の「不足」超となり、先行き24年4～6月期については、1.1の「不足」超から2.7の「不足」超に「不足」超幅が拡大する見通しとなっている。

② 24年1～3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」で「過大」超から「不足」超となり、「窯業・土石」が「均衡」で横ばい。「家具」、「その他製造」で「均衡」から「不足」超となり、全体では1.3と、前回調査の「過大」超から「不足」超となっている。

非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」で「過大」超から「不足」超となり、「運輸通信」が「均衡」で横ばい。「サービス」で「不足」超幅が縮小し、全体では2.3と、前回調査の「過大」超から「不足」超となっている。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	22年度 実績	23年度 見通し	22年度比	24年度	
				計画	23年度比
製 造 業	80,937	99,696	+23.2%	88,168	▲11.6%
食料品	2,313	3,027	+30.9%	2,290	▲24.3%
家具	8	12	+50.0%	5	▲58.3%
窯業・土石	56,151	70,745	+26.0%	76,345	+7.9%
金属・機械器具	19,400	24,493	+26.3%	8,104	▲66.9%
その他製造	3,065	1,419	▲53.7%	1,424	+0.4%
非 製 造 業	53,119	70,856	+33.4%	64,457	▲9.0%
建設	4,958	4,816	▲2.9%	4,225	▲12.3%
卸小売	15,172	18,780	+23.8%	12,457	▲33.7%
食料飲料	5,762	8,796	+52.7%	6,153	▲30.0%
機械器具	97	1,067	+1000.0%	89	▲91.7%
建材	268	888	+231.3%	508	▲42.8%
総合スーパー	1,777	3,650	+105.4%	2,298	▲37.0%
その他	7,268	4,379	▲39.7%	3,409	▲22.2%
不動産	1,411	1,658	+17.5%	966	▲41.7%
運輸通信	5,765	10,720	+85.9%	8,100	▲24.4%
サービス	25,813	34,882	+35.1%	38,709	+11.0%
全 産 業	134,056	170,552	+27.2%	152,625	▲10.5%

- ・ 23年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比27.2%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比23.2%増加し、非製造業では前年度比33.4%増加している。

(2) 23年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	15.0	18.0	23.2	3.8	40.0	100.0	23.7	14.9	9.6	8.6	32.2	11.0	100.0
食料品	5.2	16.2	69.3	0.1	9.2	100.0	34.0	14.3	40.4	2.1	1.5	7.7	100.0
家具	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	20.2	10.2	20.1	5.0	44.5	100.0	15.7	19.8	5.1	9.9	44.5	4.9	100.0
金属・機械器具	1.3	40.8	24.2	1.0	32.7	100.0	45.9	1.5	15.4	5.7	2.1	29.3	100.0
その他製造	16.5	17.4	60.0	0.4	5.7	100.0	16.2	4.6	66.8	4.6	0.4	7.4	100.0
非 製 造 業	5.9	31.5	36.4	11.9	14.2	100.0	26.6	7.3	41.9	1.7	0.1	22.4	100.0
建設	10.5	51.8	18.7	3.2	15.8	100.0	7.0	9.3	53.8	0.2	0.1	29.5	100.0
卸小売	5.6	47.4	36.0	1.5	9.5	100.0	43.8	20.5	28.4	0.1	0.1	7.1	100.0
食料飲料卸	9.4	46.9	43.0	0.6	0.0	100.0	52.0	28.3	19.6	0.0	0.0	0.0	100.0
機械器具卸	0.0	66.4	3.1	0.9	29.5	100.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	97.4	100.0
建材卸	5.3	60.6	13.8	9.9	10.4	100.0	59.8	1.7	23.4	0.0	0.0	15.1	100.0
総合スーパー	0.0	30.0	51.8	0.0	18.2	100.0	27.3	27.3	45.4	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	4.2	55.3	21.4	2.9	16.2	100.0	48.5	7.9	39.2	0.4	0.3	3.6	100.0
不動産	44.7	43.1	6.6	2.6	2.9	100.0	74.4	0.0	22.5	0.2	0.0	2.9	100.0
運輸通信	14.1	37.3	15.5	24.1	8.9	100.0	28.6	2.5	65.9	0.7	0.0	2.2	100.0
サービス	1.1	17.9	46.9	15.4	18.7	100.0	17.1	1.8	41.1	3.1	0.2	36.7	100.0
全 産 業	11.2	23.6	28.7	7.2	29.3	100.0	24.9	11.8	23.0	5.7	18.9	15.7	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では機械装置の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

（単位：人）

	22年度 実績	23年度 見通し	22年度比	24年度	
				計画	23年度比
製 造 業	1,076	1,021	▲5.1%	698	▲31.6%
食 料 品	381	355	▲6.8%	198	▲44.2%
家 具	23	25	+8.7%	24	▲4.0%
窯 業・土 石	173	163	▲5.8%	171	+4.9%
金 属・機 械 器 具	391	391	0.0%	255	▲34.8%
そ の 他 製 造	108	87	▲19.4%	50	▲42.5%
非 製 造 業	5,460	6,447	+18.1%	6,067	▲5.9%
建 設	313	297	▲5.1%	296	▲0.3%
卸 小 売	1,364	1,697	+24.4%	1,629	▲4.0%
食料・飲料	98	119	+21.4%	128	+7.6%
機械器具	30	42	+40.0%	21	▲50.0%
建材	53	54	+1.9%	50	▲7.4%
総合スーパー	695	1,053	+51.5%	1,041	▲1.1%
その他	488	429	▲12.1%	389	▲9.3%
不 動 産	35	49	+40.0%	8	▲83.7%
運 輸 通 信	317	343	+8.2%	570	+66.2%
サ ー ビ ス	3,431	4,061	+18.4%	3,564	▲12.2%
全 産 業	6,536	7,468	+14.3%	6,765	▲9.4%

- ・ 23年度の採用見通しは、全産業で前年度比14.3%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比5.1%減少し、非製造業では前年度比18.1%増加している。
- ・ 24年度の採用計画は、全産業で前年度比9.4%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比31.6%減少、非製造業では前年度比5.9%減少する計画となっている。

(2) 採用の内訳

	22年度実績 (21年度比)	23年度見通し (22年度比)	24年度計画 (23年度比)
全 体	▲5.1%	+14.3%	▲9.4%
新 卒 者	+1.8%	▲4.3%	▲10.3%
中 途 採 用	▲17.4%	+5.4%	+5.9%
パ ー ト	+0.5%	+31.5%	▲17.0%

- ・ 23年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比減少し、中途採用、パートが増加している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点（複数回答）

（単位：％）

	22/12	23/3	23/6	23/9	23/12	24/3
従業員対策	58 ②	56 ②	55 ②	57 ②	57 ②	60 ①
原材料値上り	67 ①	66 ①	60 ①	64 ①	61 ①	57 ②
人件費上昇	27 ③	32 ③	33 ③	37 ③	38 ③	40 ③
売上不振	19 ⑤	20 ④	19 ⑤	19 ⑤	19 ④	18 ④
他企業との競争激化	24 ④	20 ④	20 ④	20 ④	19 ④	18 ④
為替相場	8 ⑥	7 ⑥	5 ⑦	8 ⑥	7 ⑥	7 ⑥
設備能力不足	4 ⑦	6 ⑦	6 ⑥	5 ⑦	6 ⑦	5 ⑦
資金繰り悪化	3 ⑧	4 ⑧	3 ⑨	4 ⑧	4 ⑧	3 ⑧
その他	3 ⑧	3 ⑨	2 ⑩	2 ⑪	2 ⑪	3 ⑧
金利負担増	2 ⑪	2 ⑩	1 ⑫	2 ⑪	1 ⑬	2 ⑩
商品在庫過剰	2 ⑪	1 ⑫	1 ⑫	3 ⑨	3 ⑨	2 ⑩
海外企業との競争激化	1 ⑬	1 ⑫	1 ⑫	1 ⑭	1 ⑬	2 ⑩
製品価格低下	3 ⑧	2 ⑩	4 ⑧	2 ⑪	2 ⑪	1 ⑬
技術水準おくれ	1 ⑬	1 ⑫	2 ⑩	3 ⑨	3 ⑨	1 ⑬

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 「従業員対策」が8回ぶりに1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「従業員対策」では、「建設業」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (23年12月)			今回 (24年3月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業		22%	50%	28%	21%	49%	30%	▲1	▲1	+2
	非製造業	19%	46%	35%	23%	49%	28%	+4	+3	▲7
全産業		20%	47%	33%	23%	49%	28%	+3	+2	▲5

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が23%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は28%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が20%から3ポイント増加し、「悪い」が33%から5ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (23年12月)			今回 (24年3月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業		28%	50%	22%	24%	57%	19%	▲4	+7	▲3
	非製造業	17%	54%	29%	26%	55%	19%	+9	+1	▲10
全産業		20%	53%	27%	25%	56%	19%	+5	+3	▲8

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が25%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は19%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが20%から5ポイント増加し、「悪化」するが27%から8ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

(2) 2024年問題の影響について

① 2024年問題の影響（直接または間接とも）はあったか

- 製造業、非製造業、全産業ともに「少し悪影響がある」と回答した企業が最も多く、製造業では51%、非製造業では45%、全産業では47%となっている。

		2024年問題の影響（直接または間接とも）はありますか			
	回答数	大きな悪影響がある	少し悪影響がある	ほとんど影響ない	好影響がある
製造業	76	28%	51%	21%	0%
非製造業	212	29%	45%	25%	1%
全産業	288	28%	47%	24%	1%

② 2024年問題はどのような影響があるか

- 製造業、非製造業、全産業ともに「配送コストの上昇」と回答した企業が最も多く、製造業では81%、非製造業では61%、全産業では67%となっている。

		どのような影響があると思われますか						
	回答数	配送コストの上昇	配送の遅れ	配送業者の確保が困難となる	人員の不足	売上の減少	人件費の増加	その他
製造業	72	81%	54%	32%	10%	3%	14%	4%
非製造業	192	61%	42%	11%	34%	11%	28%	4%
全産業	264	67%	45%	17%	27%	9%	24%	4%

③ 2024年問題の悪影響に対して何らかの対策をとられていますか

- 2024年問題の悪影響に対しての対策は、「今後、対策をとる予定」と回答した企業が最も多く、製造業では56%、非製造業では41%、全産業では45%となっている。

		悪影響に対して何らかの対策をとられていますか				
	回答数	対策を実行している	今後、対策をとる予定	対策が必要だが、みつからない	対策をとらない	その他
製造業	59	22%	56%	20%	2%	0%
非製造業	153	26%	41%	29%	3%	1%
全産業	212	25%	45%	27%	2%	1%

④ 2024年問題で実行している、または予定している対策はどのようなものか、

- 2024年問題で実行している、または予定している対策は、製造業、非製造業、全産業ともに「配送業者との交渉」と回答した企業が最も多く、製造業では63%、非製造業では36%、全産業では45%となっている。

		2024年問題の悪影響に対してどのような対策をお考えですか						
	回答数	配送業者との交渉	共同輸送の活用	コストの価格転嫁	陸送以外のシフト	人員の増員	労働条件・環境の改善	その他
製造業	46	63%	2%	28%	0%	4%	0%	2%
非製造業	100	36%	5%	18%	0%	23%	16%	2%
全産業	146	45%	4%	21%	0%	17%	11%	2%

⑤ 2024年問題に伴い、値上げ要請を受けた場合の対応は

- 今後「2024年問題」に伴い値上げ要請を受けた場合の対応は、製造業、非製造業、全産業ともに「可能な範囲で値上げに応じる」と回答した企業が最も多く、製造業では71%、非製造業では65%、全産業では66%となっている。

		2024年問題に伴い値上げ要請を受けた場合、どのような対応をお考えですか				
	回答数	値上げに応じる	可能な範囲で値上げに応じる	わからない、未定	値上げには応じられない	その他
製造業	75	7%	71%	22%	0%	0%
非製造業	205	14%	65%	21%	0%	0%
全産業	280	12%	66%	21%	0%	0%

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額 (単位：%)

		23年10月	23年11月	23年12月	24年1月
全 店	大型小売店計	4.9	5.5	2.8	4.5
	百貨店	5.9	6.4	6.2	9.6
	スーパー	4.5	5.0	1.3	2.7
既存店	大型小売店計	4.4	5.0	2.4	4.0
	百貨店	5.9	6.4	6.2	9.6
	スーパー	3.8	4.4	0.7	2.0

1月の大型小売店販売額は、前年同月比4.5%の増加（28か月連続）となった。百貨店は同9.6%の増加（23か月連続）、スーパーは同2.7%の増加（25か月連続）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比4.0%の増加（28か月連続）となった。百貨店は同9.6%の増加（23か月連続）、スーパーは同2.0%の増加（25か月連続）となった。

② 新車登録台数 (単位：%)

	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月
乗用車計	13.5	14.1	4.7	▲7.6

1月の乗用車新規登録・届出台数は、前年同月比▲7.6%と17か月ぶりの減少となった。

③ 家電販売額 (単位：%)

	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月
販売額	▲6.5	2.7	▲6.3	▲8.4

1月の家電販売額は、前年同月比▲8.4%と2か月連続の減少となった。

④ 勤労者世帯家計調査 (単位：%)

	23年9月	23年10月	23年11月	23年12月
消費支出(実質)	▲5.4	▲6.8	▲4.1	▲1.2
実収入(実質)	▲1.8	▲7.0	▲8.4	▲9.9

12月の消費支出(二人以上の世帯)は、31万2,229円で、前年同月比▲1.2%と5か月連続の減少となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

